



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 524

2011年11月29日(火)

ダーバン国連気候変動会議ハイライト 2011年11月28日(月)

国連気候変動会議は、11月28日、月曜日朝、南アフリカのダーバンで開催された。南アフリカ大統領のJacob Zuma、他のハイレベル代表者の臨席を得て歓迎式典が開催され、その後、COP、COP/MOP、SBI、SBSTAの開会プレナリー会合が開かれた。オープニングプレナリーで各締約国は、多様な議題項目に関する第1回の検討を行い、その多くを非公式グループでの議論に委ねた。

歓迎式典

COP 16議長であるメキシコの外務大臣Patricia Espinosaは、参加者に対し、カンクン合意の全面的な実施、グリーン気候基金の資本確立、京都議定書の将来に関し合意するよう求め、規則に則ったシステムの関連性を再確認するよう求めた。

UNFCCC事務局長のChristiana Figueresは、ダーバン会合では2つの件につき、決定しなければならないと強調した、一つは、COP16で求められた課題の作業完了の必要性であり、カンクン会議での重要な政治的疑問点に応えることである。同事務局長は、次の点に焦点を当てた：適応委員会の立ち上げ；2012年の技術メカニズム運用開始；グリーン気候基金の承認；早期開始資金の明確化。同事務局長は、条約の下での多国間のルールに基づいたシステムに向け、公平かつ責任のあるプロセスが必要だと強調した。

アンゴラの副大統領Fernando de Piedade Dias dos Santosは、南部アフリカ途上国社会を代表して発言し、京都議定書こそ、国際社会が温室効果ガス排出量削減の約束を保持し続けられる唯一の適切なツールだと述べた。

チャド大統領のIdris Déby Itnoは、中央アフリカ諸国経済共同体を代表して発言し、アフリカは気候変動の緩和と適応のための資源を必要としていると述べた。

南アフリカ大統領のJacob Zumaは、ダーバン会合ではバランスのとれた公平かつ信頼性のある成果が必要だと強調した。同大統領は、京都議定書を土台に多国間ルールに基づいたシステムを支持する責任に焦点をあて、グリーン気候基金の運用を開始し、気候変動の影響に対応する資金を供与する必要があると強調した。

参加者は、最近亡くなったSBSTA議長であり、長年にわたり気候変動プロセスの重要な一員であったマリノのMama Konatéの栄誉をたたえ、1分間の黙とうを行った。



COPプレナリー

南アフリカの国際関係・協力担当大臣のMaite Nkoana-Mashabaneが、満場の拍手をもってCOP 17およびCOP/MOP 7の議長に選出された。同議長は、ダーバンでの交渉およびその成果は透明性、参加性があり、公平で平等なものとするべきだと述べた。同議長は、法的オプション、グリーン気候基金など、重要な問題での進展を求めた。

組織上、事務管理上の問題：手順規則：COP議長のNkoana-Mashabaneは、締約国に対し、COP 1以来、手順規則案(FCCC/CP/1996/2)のうち投票に関する42項を除く全てを適用することが慣例であるとし、42項はCOP 1以降解決されていないと想起した。パプアニューギニアは懸念を表明し、投票に関する合意がないことは、「最大公約数」の成果になると指摘した。COP 17では更なる協議が行われる。

議題書の採択：締約国は、暫定議題書(FCCC/CP/2011/1)に基づき作業を進めることで合意し、インドが提案した3つの議題（重要技術へのアクセス加速化、持続可能な開発へのアクセス公平化、ユニラテラルな貿易措置）について非公式協議を開催し、その後の段階で、議題書の正式な採択を行うこととした。シンガポールは、この手順に懸念を表明し、さらなる議題項目の提案を可能にし、管理できないほどの作業量になりかねないと指摘した。シリアは、インドの提案の審議を支持した。

開会ステートメント：アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、京都議定書の第2約束期間を、ダーバン会合のバランスのとれた包括的な成果の一端として支持し、カンクン合意の全面的な運用開始をすべきだと述べた。オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、各国それぞれの能力に配慮した上で、全ての主要経済国が参加する気候変動枠組みに向け移行することを支持した。EU は、ダーバン会合では野心度レベルでのギャップ、共通の国際算定システム、2015年までに法的拘束力のある包括枠組の新設プロセスについて、議論すべきだと述べた。

スイスは環境十全性グループ(EIG)の立場で発言し、ダーバン会合における3つの重要なステップを紹介し、ポスト2013年国際体制の主要要素に関する合意、中期的な体制強化プロセスの立ち上げ、排出削減の長期世界目標や世界の排出量のピーク時期など共有ビジョンの主要要素での合意を挙げた。

グレナダはAOSISの立場で発言し、緩和プレッジの野心度の規模拡大プロセス、第2約束期間、バリ行動計画に基づく法的拘束力ある合意に向けたダーバン・マンデート、カンクンで設立された新制度の運用開始、排出削減の長期世界目標の適切性のレビューを支持した。

YOUTHは、ダーバンを「京都議定書を埋める場所 (burying ground for the Kyoto Protocol)」にすべきでないと述べた。



COP/MOP

AWG-KP議長のAdrian Macey (ニュージーランド)は、AWG-KPの作業を完了させる決定的な成果が必要だと論じた。課題について、同議長は、特に約束期間の本質的な問題に関する意見の食い違いを解決し、重要な政治的決断を行う必要があると指摘した。

組織上、事務管理上の問題：締約国は、議題書を採択し、作業構成書(FCCC/KP/CMP/2011/1)で合意した。締約国は、多数の問題の議論を補助機関に委ねた。(FCCC/SBSTA/2011/3 and FCCC/SBI/2011/8)

開会ステートメント：アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、京都議定書の第2約束期間の必要性を再確認し、附属書I締約国の野心度引き上げを求めた。

スイスはEIGの立場で発言し、特に次の点を求めた：AWG-LCAの成果の更なる明確化、多国間ルールに基づいたシステムの保持、土地利用、土地利用変化、森林(LULUCF)および柔軟性メカニズムなど各分野の体制上の環境十全性強化。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、適切であれば、京都議定書を基にした新たな気候変動枠組の構築を支持し、将来の行動の土台となるカンクン合意の運用を支持した。

EUは、特に主要経済国など広範な参加がある多国間の野心的なルールに基づいたシステムを支持した。同代表は、より広範な法的拘束力のある枠組みへの移行の一環であれば、京都議定書第2約束期間の検討も可能だ、ただし全ての締約国が参加する新しい法的拘束力のある枠組に向け明確な期限付きの確固としたロードマップで合意することが条件であると述べた。

コンゴ民主共和国は、アフリカグループの立場で発言し、2つの交渉トラックは別々のままとすべきだとし、第2約束期間の約束をする意思がない諸国に対し、懸念を表明した。グレナダはAOSISの立場で発言し、議定書は将来の気候変動体制の要であると述べた。

ガンビアはLDCsの立場で発言し、京都議定書の第2約束期間を求め、附属書I締約国に対し、温室効果ガスの排出量を、2020年までに1990年比で少なくとも45%削減し、2050年までに1990年比で少なくとも95%削減するよう求めた。サウジアラビアはアラブグループの立場で発言し、京都議定書を無用とする動きを拒否した。

中国はBASIC諸国の立場で発言し、第2約束期間の確定をダーバン会合の最優先事項とすべきだと述べた。同代表は、EUの排出量取引スキームにおける、国際航空輸送の「ユニラテラルな措置」に反対した。

パプアニューギニアは熱帯雨林諸国連合の立場で発言し、第2約束期間での合意、自主ベースでのREDD+メカニズムの導入、LULUCF規則の抜け道排除を支持した。

ベネズエラはALBAの立場で発言し、既存の気候体制を破壊し、地球にとり致命的な自主的な手法に置き換えようとする、世界を食い物にする経済国の「自分勝手」を批判した。



SBSTA

SBSTA議長のRichard Muyungi (タンザニア)は、月曜日午後に会議を開会し、各国は開会ステートメントを発表した。

開会ステートメント: アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、技術執行委員会(TEC)の作業に焦点を当て、作業計画の運用開始と対応措置に関するフォーラム開催を求めた。

ナイロビ作業計画に関し、EUは、実務の関与を高め、作業を強化するCOP決定を支持した。

コスタリカは、熱帯雨林諸国連合に代わり発言し、森林は重要な役割を果たすと強調し、REDD+のMRVに関する決定書案が必要だと強調した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、CDMの改革で前進を続ける必要があり、AWGsの「マンデートが終了した時点」で、SBSTAがその作業を担うには、REDD+での技術的な問題があると強調した。

エルサルバドルは中米統合システム (Central American Integration System :SICA) に代わり発言し、REDD+については、森林や生態系サービスのもつ多国間の役割を考慮する全体的なアプローチが必要だと強調した。

ガンビアはLDCsの立場で発言し、途上国が適切かつ予測可能な資金調達を確保できるよう、REDD+に関する適切な政策インセンティブを明確にする必要があると強調した。

コンゴ民主共和国はアフリカグループの立場で発言し、NWPのマンデート強化と、アフリカ地域のCDMプロセスへの参加を高めるよう求めた。

参加者は、その後、多様な議題項目について議論した。

ナイロビ作業計画: 参加者は、最近発表されたIPCCの気候変動への適応推進を目的とする極端な現象および災害リスク管理に関する特別報告書 (Special Report on Managing the Risks of Extreme Events and Disasters to Advance Climate Change Adaptation) の概要について説明を受けた。エクアドルは、水問題との関連性に焦点を当てた。

バンカー燃料: 国際航空輸送および海上輸送に使用する燃料 (バンカー燃料) からの排出量に関し、キューバ、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、サウジアラビアは、IMOおよびICAOの下での部門別排出量の議論はUNFCCC原則を指針とすべきだと述べた。パナマは、海上輸送排出量を議論する適正な場はIMOであってUNFCCCではないと述べた。

その他の議題項目: 下記議題項目も短時間、検討され、その後、コンタクトグループまたは非公式協議での議論に委ねられた: REDD+に関する手法論ガイダンス; 技術移転 (TECも含める); 研究および組織的観測; 手法論問題 (条約); 手法論問題 (議定書); 対応措置; 議定書2.3条 (政策措置の悪影響)



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

SBI

SBI議長のRobert Owen-Jones (オーストラリア)は、開会を宣言し、参加者は議題書を採択した。参加者は、条約4.8条および4.9条（悪影響およびLDCs (adverse effects and LDCs)）の議題項目に関し、短時間検討した。この議題項目は非公式協議で議論される。

午後7時、会議は閉会した、火曜日朝に再開する。

廊下にて

公式な作業日の初日を迎えたが、不確実性に支配されているように見えた。多数の参加者が、この会場で何が決まるのか、特に京都議定書の将来について憶測し、より広範な合意になることを希望する一部締約国の希望とどう結びつくかを考えていたようだ。

「法的オプションの交渉が決定的に重要だ」とある交渉担当者は、広く共有されている意見として述べた。一部の専門家は、AWG-LCAの成果の法的な形式に関する議論と、京都の第2約束期間採択の可能性との関係を指摘した。

この点、一部の参加者は、カナダがこの年末までに議定書27条に基づく議定書からの正式な脱退を予定しているとのメディアの記事について議論していた。カナダが（日本やロシアとともに）第2約束期間に関心を持っていないことは広く知られていたとはいえ、このような発表のタイミングは、ダーバン会合に影を落とすものだと一部の議定書支持者は受け止めている。

参加者はまた、米国のポジションについても議論した。同国は、現時点では広範な合意の議論を希望していないと、月曜午後の記者会見で繰り返している。米国は、カンクン合意など、これまでに合意した会議成果のフォローアップを希望している。数カ国の先進国が2020年まで広範な合意はできないだろうと予想しているとのメディアの記事にも、一部のものが反応し、ある途上国の代表は、「受け入れられない」と述べた。

他方、10月に開催されたグリーン気候基金の設計と透明性に関する暫定委員会の最終会合についても議論された。この会議は、COP 17に先立ち結論を出すことを目指していたが、委員会報告書の採択に関して合意することなく終わった。一部の者は、この問題に関しては、ダーバン会合でも意見が対立するだろうと感じたが、他の者はむしろ、交渉の後段での交換材料となる「交渉の切り札 (bargaining chip)」と見た。

GISPRI 仮訳



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500
Fax : +81-3-3663-2301

Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022, United States of America. The ENB Team at the Durban Climate Change Conference - November 2011 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>. 代表団の友.